

意見交換会

キャサリン・アシュトン

欧州連合（EU）外務・安全保障政策上級代表 兼 欧州委員会副委員長

Baroness Catherine Ashton

High Representative of the European Union for Foreign Affairs and Security Policy

Vice-President of the European Commission

「リスボン条約後の EU の外交政策：課題とチャンス」

“EU Foreign Policy after the Lisbon Treaty: Challenges and Opportunities”

日時：2010年4月28日 14：30－16:00

場所：日本国際問題研究所大会議室

司 会：野上義二（財）日本国際問題研究所理事長

コメンテーター：岡本行夫 岡本アソシエイツ代表、元首相補佐官

吉崎知典 防衛研究所研究部第5研究室長

【アシュトン上級代表オープニング・スピーチ】

今回、日本で政策決定に関わる人々との対話の場を持てることは非常に光栄であり、ご参加の皆様の EU に対する見解から学び、また EU と日本の協力の展望についても考えたい。まずは、リスボン条約制定によるヨーロッパのランドスケープの変化と、その潜在的な可能性についてお話したい。リスボン条約はヨーロッパの政治的な作業をひとつにまとめようという我々の大望である。私は前職の EU 通商委員として、世界の経済的結びつきの強さを実感したが、それに対し、政治的な対話はまだ日が浅いと感じる。政治・経済両面でのより深い結びつきを実現していく上で、リスボン条約は真の機会を創出する手段なのである。私の役割は、外交政策の担当者として、第 1 に EU27 カ国をまとめ、我々の利害を 1 人の人間の 1 つの声で代弁すること、第 2 に文民および軍事的な活動において、外交政策を 1 つの傘の下に行うことである。ソマリア沖の海賊対策、コソボやパレスチナへの支援などが具体的な領域となる。我々がひとつになって発言することで、より強く効果的なヨーロッパの声を持つことができる。私にとっての最大の優先事項は、対外活動庁によるヨーロッパを代表するサービスを確立することである。ヨーロッパにとっては近隣地域との関係が非常に重要な優先事項で、これに多くの時間とエネルギー、資源を費やしている。とくにセルビア、ボスニア、コソボなどの西バルカン地域、大統領が交代したウクライナ、地理的に近い中東地域などとの関係があげられる。さらに、戦略的パートナーとどのような協力関係を築いていくかも課題だ。アメリカ、日本、中国、ロシア、インド、南アフリカ、ブラジルなどの国とは戦略ベースで関係を発展させていきたい。

【コメント：岡本行夫氏】

日本と EU にはソマリアやアフガニスタンをはじめ、協力できる領域が数多くある。ただ、EU が日本に協力を求めるなら、EU も我々の問題をより理解する必要がある。例えば、日本にとってはイランの核よりも北朝鮮の核や中国の海軍増強の方が重要な問題だ。ヨーロッパは中国の急速な軍備拡張にストップをかけられる存在だ。近い将来、地球温暖化によって北極海の氷が溶け、ヨーロッパと日本がダイレクトにつながるルートが開けるだろう。日本とヨーロッパが対話を深め、戦略的パートナーシップをレトリックから実質的なものに変えることを期待する。

【コメント：吉崎知典氏】

EU と日本は本質的に非常に自然な戦略的パートナーである。グローバルな文民パワーであることに加え、グローバルな平和維持活動に活用できる防衛能力も備えている。これまでの我々の協力は偶然によるものだったが、ソマリアやアフガニスタンなどでの活動を見ても、日本と EU の基本的な価値観やアプローチは似通っており、「偶然によるパートナーシップ」から「計画に基づくパートナーシップ」に移行するべきである。例えば、我々は平和構築プロセスで重要な治安部門の改革などにおいて、現地での長期的なコミットメン

トの形で協力することができる。問題はパートナーシップをどう作動させていくかということだ。

【質疑応答】

岡本氏のコメントに対しアシュトン氏は、北朝鮮の核問題に対する日本の懸念はよく理解できるとし、我々はそれぞれの近隣諸国との関係を重視すると同時に、グローバルな問題にも共に目を向けていかねばならないとの基本的な見解を示した。また、各国の世界に対する見方はそれぞれの歴史や政治、文化に支えられたものであり、その違いを理解することは EU 内部における課題でもあるとして、相互理解の重要性を強調した。中国に関しては、協力して関与することがより効果的なのかがポイントだと述べた。また、吉崎氏のコメントに対しては、日本と EU が計画に基づいて協力すればより効果的であり、今回の来日も日 EU 間のパートナーシップを機能させていくためのものであると述べた。

以後の質疑応答においては、リスボン条約が EU 内部でのコンセンサスの形成に与える影響についての質問があがったほか、EU がイラク戦争から得た教訓、EU のロシアやコソボ、イスラエルといった近隣地域に対する外交方針、EU の中国への兵器輸出の禁止の問題、EU と NATO の協力および役割の分担、EU の対アジア戦略など、EU の外交政策全般にわたる質問が寄せられ、活発な議論が繰り広げられた。また、EU と日本との対話をシンクタンクなどの市民団体レベルで進めていく可能性や、今後の EU と日本の具体的な協力領域についても議論が及んだ。

以上